【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【会社名】	株式会社雪国まいたけ
【英訳名】	YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯澤 尚史
【本店の所在の場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 櫻井 威典
【最寄りの連絡場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 櫻井 威典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2022年6月24日の第5期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2022年6月24日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

株主総会資料の電子提供制度導入に備えること及び監査等委員会設置会社への移行等を目的として、当社定款を一部変更するもの

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

湯澤尚史、三枝俊幸、藤尾益雄、千林紀子、辻田淑乃の5名を取締役（監査等委員である取締役を除く。）に選任するもの

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

小林嗣明、建部和仁、内藤哲哉の3名を監査等委員である取締役に選任するもの

第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を、年額300百万円以内と定めるもの

第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

監査等委員である取締役の報酬額を、年額50百万円以内と定めるもの

第6号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

第4号議案とは別枠にて、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」）に対し、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに従って服する当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」という。）を、上限50,000株として割り当てるとともに、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額50百万円以内として設定するもの

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案 定款一部変更の件	329,060	1,901	0	(注)1	可決 97.36
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件 湯澤 尚史 三枝 俊幸 藤尾 益雄 千林 紀子 辻田 淑乃	282,973 321,144 321,047 321,283 321,186	47,991 9,820 9,917 9,681 9,778	0 0 0 0 0	(注)2	可決 83.72 可決 95.01 可決 94.98 可決 95.05 可決 95.03
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 小林 嗣明 建部 和仁 内藤 哲哉	305,822 321,521 322,055	25,141 9,442 8,908	0 0 0	(注)2	可決 90.48 可決 95.12 可決 95.28
第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額設定の件	327,697	3,263	9	(注)3	可決 96.95
第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件	327,826	3,133	9	(注)3	可決 96.99
第6号議案 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件	327,618	3,351	0	(注)3	可決 96.93

(注)1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

3. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、各決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上